

常任委員会の動き

総務文教

総務文教委員会では、第2回定例会で許可を得た事務調査項目「学校教育施設について」をテーマとして、現地調査を行い実態把握に努めると共に意見交換を重ねて参りました。

市立学校施設を2日間にわたり現地調査

現在市内には小学校10校、中学校7校（うち併設校2校）の15施設があり、平成19年5月1日現在で2千222名の



改築に向け取り組みが望まれる東小学校

児童生徒と244名の教職員が在籍。本委員会は、学校教育施設について、市立学校全校の現地調査を2日間にわた

り実施し、各学校施設の現状について、担当部局および学

期対応が必要

施設面においては、バリアフリー改修や屋根塗装などが計画的に実施されており、本年度については、現行の新耐震設計に移行となる昭和56年以前に建設された学校施設に

対し、耐震化優先度調査が行われる予定になっております。昭和30年代・40年代に建設された校舎、体育館もあり、耐震化優先度調査実施後は、その結果に基づき速やかに耐震診断を行い、改築に向けた計画を策定することが望まれます。

委員会での調査意見は3点

①東小学校校舎および体育館

については、耐震診断の結果を踏まえ、改築に向け早急に取り組まれない。

②学校施設は災害時の避難所であり、地域コミュニティの拠点でもあることから、老朽施設はバリアフリー化も視野に入れ、計画的な改修もしくは改築に向け検討されたい。

③情報教育の充実のため、インターネットの接続環境について、市内学校間の格差解消に向け努力されたい。以上、調査の経過と結果について第3回定例会に報告いたします。

市民福祉

変化する介護保険・介護サービスにどう対応（中間報告）

市民福祉委員会では、平成19年第2回定例会において継続調査の許可を得ました調査第2号「介護保険と介護サービスについて」を議題にした調査と経過について、ご報告申し上げます。

本委員会では、担当部局よ



介護サービスの市内福祉施設

り資料の提出並びに説明を求め、さらに介護保険施設の現地調査及び、関係福祉団体との意見交換を行い、調査を進めてきた所であります。

調査を進めている中で、国の財政が逼迫している中、地域での介護が大事。さまざまな地域密着型はあるが、いろいろな形として地域に合わせた取り組みにより、援助を必要としている人たちに対応すべき。地域に合った介護が必要。地域密着型の詳細は分からないが、グループホームだけが地域密着型とは思えない。

農繁期だけの受け入れは、入りやすいだけあって、これからの問題に発展する可能性を含んでいる。訪問介護に力を

入れていくとともに、民営による対応が必要。居宅介護、訪問介護がより必要ではないか。などなど、多くの意見が出されたところでもあります。

介護保険は、平成12年の開始後、サービスのメニュー内容や質の充実が図られてきました。

しかし、療養型病床の廃止を平成23年に控えるなど、地域に於ける介護サービスのあり方に変化をもたらすことが予想されます。

今後は、先進都市の事例調査を実施し、介護保険制度と介護サービスの調査をさらに深めたく、今回は中間報告とし、継続調査を求めるものであります。

以上、市民福祉委員会からの報告とさせていただきます。

経済建設

本委員会より「道路・橋梁の維持管理について」の調査結果について、報告いたします。

本委員会は、担当部局より資料の提出と説明を求め、合わせて現地の状況確認を行い調査を進めてまいりました。